



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 斎藤 一彦
(氏名) 秋田 龍生 TEL 03-3663-3411
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,626	△10.9	△1,545	—	△2,228	—	△8,853	—
23年3月期	33,240	△4.3	982	△27.9	368	△64.2	△367	—

(注)包括利益 24年3月期 △8,656百万円 (—%) 23年3月期 △663百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△112.52	—	—	—	—
23年3月期	△5.06	—	—	0.7	3.0

(参考)持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	57,662	9,462	16.4	70.94
23年3月期	52,015	15,119	29.0	180.71

(参考)自己資本 24年3月期 9,443百万円 23年3月期 15,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,770	△1,127	9,668	9,406
23年3月期	1,591	△3,841	△382	3,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.平成25年3月期の配当につきましては、現時点で未定でございます。

2.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,500	154.5	270	—	△100	—	790	—	8.50
通期	42,060	42.0	310	—	△450	—	370	—	1.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	79,598,912 株	23年3月期	79,598,912 株
24年3月期	85,868 株	23年3月期	83,648 株
24年3月期	79,297,023 株	23年3月期	79,536,160 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,990	△12.9	△1,743	—	△2,455	—	△9,086	—
23年3月期	29,843	△4.9	796	△36.4	157	△80.1	43	△86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△115.45	—
23年3月期	0.10	0.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	54,748	—	8,504	15.5	—	—	59.12	
23年3月期	49,539	—	14,393	29.1	—	—	171.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,504百万円 23年3月期 14,393百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
第1回A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-
25年3月期(予想)	-	-	-	-	-	

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
23年3月期	-	-	-	-	-	-
24年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-
25年3月期(予想)	-	-	-	-	-	

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費は底堅く推移し、設備投資は東日本大震災の設備復旧の効果もあり緩やかな増加基調にありますものの、海外景気の下振れ懸念や長引く円高、引続き厳しい雇用・所得環境等、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては平成23年3月の東日本大震災の影響により、スパリゾートハワイアンズは同年9月30日まで休業を余儀なくされておりましたが、同年10月1日に一部施設の営業を再開し、平成24年2月8日にはウォーターパークの営業を再開するとともに「ハワイアン&スパ」をコンセプトとする新ホテルが開業いたしました。卸売業につきましては主要納入先向け販売数量の増加及び販売価格の上昇により、また製造関連事業につきましてもモーターの販売数量の増加等により、大幅な増収となりましたものの、運輸業につきましては大震災の影響に伴う電力会社向け販売数量の減少により、厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は296億26百万円（前期比36億13百万円、10.9%減）、営業損失は15億45百万円（前期は営業利益9億82百万円）、経常損失は22億28百万円（前期は経常利益3億68百万円）、災害による損失60億36百万円及び減損損失16億27百万円を計上したため当期純損失は88億53百万円（前期は当期純損失3億67百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、休業期間中、避難所における炊き出しや福島県からの要請を受けての被災された方々に対する宿泊先の提供等、地域の皆様に対する支援を実施いたしました。また、「フラガール全国きずなキャラバン」など震災後の観光復興に向けた一連の活動が評価され、観光庁長官表彰の受賞、第6回太平洋・島サミット親善大使の任命等に結びつき、またNHK紅白歌合戦へのフラガールの出演や本年2月のいわき市民芸術文化栄誉賞の受賞等、復興のシンボルとして多くのメディアに取り上げられ、大きな話題となりました。

震災による被災と風評被害による厳しい状況のなか、各方面からの復興支援という励ましもあり、3月度の日帰り入場者数はほぼ震災前の水準に回復いたしましたものの、休業の影響により、日帰り部門における利用者数は373千人（前期比962千人、72.0%減）、1人あたりの利用単価は2,147円（前期比1,073円、33.3%減）となり、宿泊部門における利用者数は85千人（前期比250千人、74.6%減）、1人あたりの利用単価は14,133円（前期比566円、3.9%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、昨年4月25日から営業を再開いたしましたものの、首都圏からの利用者数の大幅な減少により、利用者数は36千人（前期比6千人、14.4%減）となりました。

ホテルクレスト札幌につきましては、既にご案内のとおり本年2月15日をもって営業を終了いたしました結果、宿泊者数は51千人（前期比2千人、4.3%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は27億41百万円（前期比80億14百万円、74.5%減）となり、営業損失は12億69百万円（前期は営業利益13億56百万円）となりました。

〔卸売業〕

石炭・石油両部門ともに主要納入先への販売数量が増加し、石炭及び石油の価格も上昇したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は229億11百万円（前期比41億17百万円、21.9%増）、営業利益は2億11百万円（前期比54百万円、34.4%増）となりました。

〔製造関連事業〕

震災やタイの洪水被害の影響はほとんどなく、中国や東南アジア等の旺盛な海外需要を背景に、トラック、建設機械、産業機械及び船舶用モーター等の主力取引先からの受注が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億81百万円（前期比3億36百万円、19.3%増）、営業利益は1億88百万円（前期比60百万円、46.9%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、東日本大震災の影響により主力の電力用石炭及び石炭灰の輸送並びに荷役業務が減少し、また公共工事向けセメント輸送が減少したこと等により、減収となりました。

石油小売部門につきましては、原油価格高騰の影響により販売価格は大幅に上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、18億93百万円（前期比53百万円、2.7%減）、営業利益は36百万円（前期比15百万円、30.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は各種の政策効果等を背景に持ち直し傾向が続いていくと思われまますものの、原発事故の影響や原油価格の上昇、電力供給の制約等依然低迷する雇用所得環境等先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは平成24年度は震災からの「復興元年」の年として復興中期計画を強力に推進し、全社を挙げて復興に努めるとともに財務体質の改善を図ってまいります。

また、風評被害は依然として続く厳しい状況が予想されるなか、その払拭に向け地域と一丸となって復興支援の動きに呼応しながら観光産業の活性化に注力してまいり所存でございます。

当社グループといたしましては、早期の復旧、経営基盤の回復のため本年1月臨時株主総会においてご承認いただきました第1回B種優先株式を発行いたしました。今後も一層の経費削減に努めるとともに引き続き経営の効率化に邁進してまいり所存でございます。

これらにより、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高420億60百万円（前期比42.0%増）、営業利益3億10百万円（前期は営業損失15億45百万円）、経常損失4億50百万円（前期は経常損失22億28百万円）、当期純利益3億70百万円（前期は当期純損失88億53百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億47百万円増加し、576億62百万円となりました。これは主に、東日本大震災復興を目的とした資金調達に伴う現金及び預金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ113億3百万円増加し、482億00百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56億56百万円減少し、94億62百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、94億6百万円と前連結会計年度末に比べ57億71百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、27億70百万円（前年同期は15億91百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失97億81百万円、減損損失16億27百万円、災害損失60億36百万円、仕入債務の増加額9億16百万円であった一方で、災害損失の支払額20億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、11億27百万円（前年同期は38億41百万円の使用）となりました。これは主に、新ホテル建設等に伴う固定資産の取得11億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、96億68百万円（前年同期は3億82百万円の使用）となりました。これは主に、復興資金として、長期借入による収入70億円、新株式の発行による収入28億62百万円の資金調達によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	23.3	29.5	30.0	29.0	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	23.0	20.8	12.2	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	9.6	20.0	17.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	4.1	2.2	2.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、すでにご案内のとおり東日本大震災の影響に伴う業績の悪化により誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定であります。また次期の年間配当につきましては、消費動向・経済動向、福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害等今後の当社業績への影響は不透明なため未定とさせていただき、決定次第速やかに発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成23年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の6割近くを占めております。なおこれは、平成23年度において観光事業の基幹施設であるスパリゾートハワイアンズが、東日本大震災の影響で平成23年9月30日まで休業を余儀なくされたこと等に伴い売上高全体が大幅に減少したことによるものであります。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に加え同年4月11日発生のいわき市を震源とする地震によりスパリゾートハワイアンズにおいて相当の被害が生じ、同年9月30日まで休業を余儀なくされておりましたが、同年10月1日に一部施設の営業を再開し、平成24年2月8日にはウォータープークの営業を再開するとともに「ハワイアン&スパ」をコンセプトとする新ホテルが開業しました。今後は東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害による顧客の減少や東日本大震災の余震等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」を経営しております。

なお、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っておりましたが、平成24年2月15日をもって営業を終了しております。また、「山海館」につきましては震災の影響等により休館中でありませ

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

(株)常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

（運輸業）

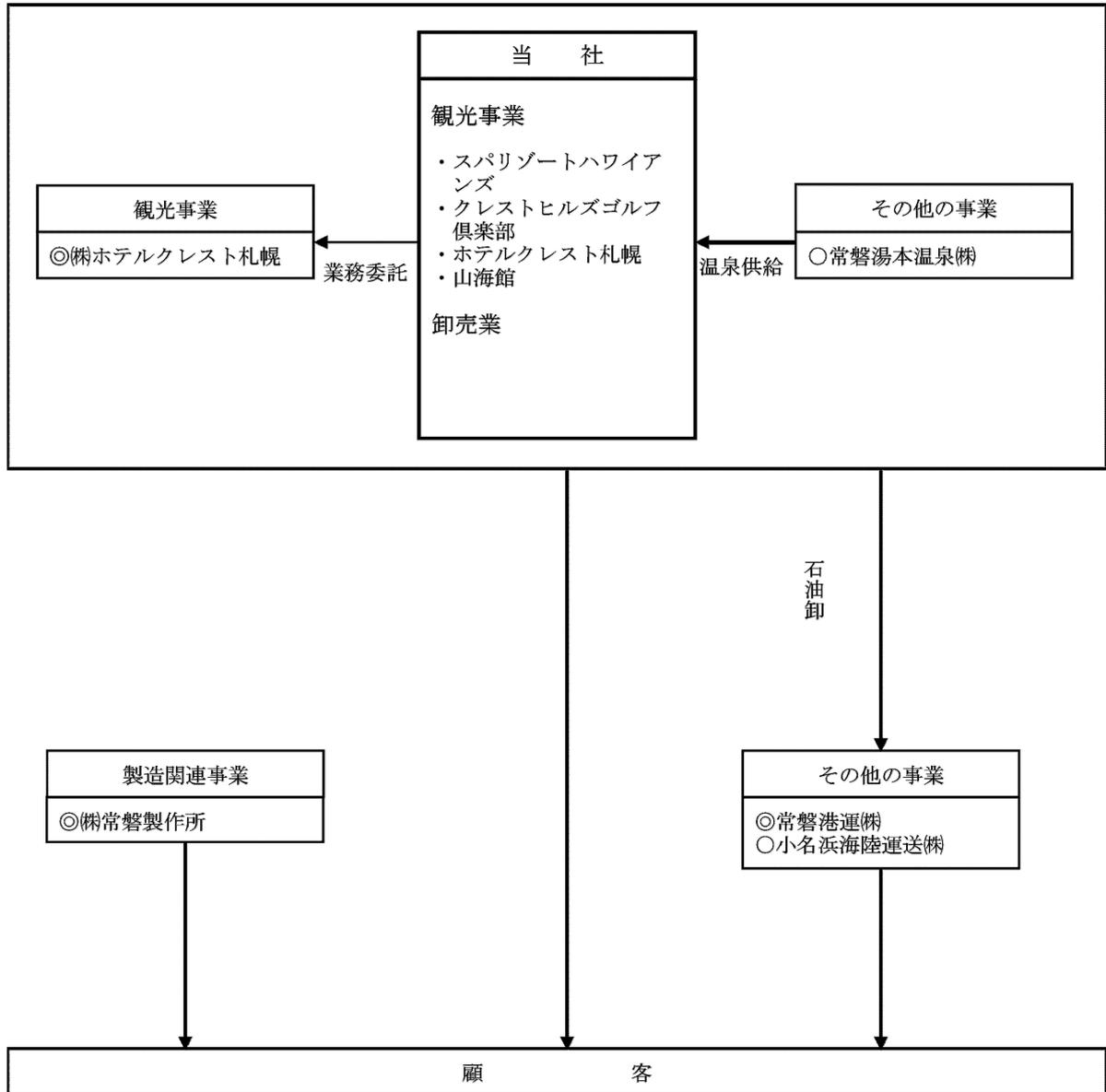
常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉(株)（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年11月10日に開示いたしました「平成24年3月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想並びに新中期経営計画に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは平成24年度は震災からの「復興元年」の年として復興中期計画を強力に推進し、最終年の平成26年度には日帰り145万人、宿泊40万人を目指しその必達に邁進してまいります。この復興計画の骨子は次のとおりであります。

1. 3年後に震災前の姿への復活

①日帰り部門においては、地元圏のシニア市場の新規開拓を推進する。

②宿泊部門においては、新商品（低価格商品と高品質商品）投入による市場拡大および首都圏におけるコア集客エリアの拡大に努める。

2. 収益力の強化

①販売効率および商品魅力の強化、顧客満足度の向上により消費単価のアップを図る。

②集中購買の範囲拡大によるコスト削減等その徹底に努める。

こうした施策により全社を挙げて復興に努めるとともに財務体質の改善を図ってまいります。

また、風評被害は依然として続く厳しい状況が予想されるなか、その払拭に向け地域と一丸となって復興支援の動きに呼応しながら観光産業の活性化に注力してまいり所存でございます。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規開拓を図る等収益増に注力してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置付け、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、早期の復旧、経営基盤の回復のため本年1月臨時株主総会においてご承認いただきました第1回B種優先株式を発行いたしました。今後とも一層の経費削減に努めるとともに引続き経営の効率化に邁進してまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	9,406
受取手形及び売掛金	※6 1,862	※6 2,509
リース債権及びリース投資資産	90	72
たな卸資産	※1 313	※1 375
その他	192	363
貸倒引当金	△3	△26
流動資産合計	6,089	12,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,165	32,601
減価償却累計額	△18,664	△17,915
建物及び構築物（純額）	12,500	14,686
機械装置及び運搬具	3,818	3,711
減価償却累計額	△3,303	△3,150
機械装置及び運搬具（純額）	514	561
工具、器具及び備品	1,607	1,195
減価償却累計額	△1,479	△1,077
工具、器具及び備品（純額）	128	117
土地	14,683	14,683
リース資産	335	1,641
減価償却累計額	△130	△208
リース資産（純額）	205	1,433
建設仮勘定	2,959	—
有形固定資産合計	※3, ※8 30,992	※3, ※8 31,483
無形固定資産		
その他	146	104
無形固定資産合計	146	104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,999	※2, ※3 4,204
長期貸付金	1,578	1,575
投資不動産（純額）	※3, ※4, ※5 10,190	※3, ※4, ※5 8,556
その他	547	585
貸倒引当金	△1,588	△1,586
投資その他の資産合計	14,727	13,334
固定資産合計	45,866	44,922
繰延資産		
社債発行費	58	39
繰延資産合計	58	39
資産合計	52,015	57,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 1,245	※6 2,204
短期借入金	※3 9,880	※3 13,552
1年内償還予定の社債	794	684
リース債務	136	261
未払金	503	1,060
未払法人税等	26	74
賞与引当金	130	179
事業整理損失引当金	377	343
災害損失引当金	61	987
設備関係支払手形	78	1,783
その他	1,479	※7 1,451
流動負債合計	14,713	22,583
固定負債		
社債	1,670	986
長期借入金	※3 14,200	※3 18,322
リース債務	445	1,531
長期預り保証金	1,396	1,225
繰延税金負債	3,730	2,762
退職給付引当金	42	43
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	386	393
その他	211	253
固定負債合計	22,182	25,617
負債合計	36,896	48,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	2,141
資本剰余金	1,475	13,517
利益剰余金	2,609	△6,243
自己株式	△11	△11
株主資本合計	15,257	9,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150	43
土地再評価差額金	※8 △2	※8 △2
その他の包括利益累計額合計	△153	40
少数株主持分	15	18
純資産合計	15,119	9,462
負債純資産合計	52,015	57,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,240	29,626
売上原価	29,476	29,055
売上総利益	3,764	571
販売費及び一般管理費		
販売費	1,894	1,229
一般管理費	887	887
販売費及び一般管理費合計	※1 2,781	※1 2,116
営業利益又は営業損失(△)	982	△1,545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	79
負ののれん償却額	10	—
持分法による投資利益	30	49
不動産賃貸料	124	127
その他	26	43
営業外収益合計	265	300
営業外費用		
支払利息	581	602
株式交付費	—	137
不動産賃貸費用	88	72
その他	209	171
営業外費用合計	879	983
経常利益又は経常損失(△)	368	△2,228
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
投資有価証券売却益	83	0
投資不動産売却益	6	14
施設提供料	—	141
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	3	25
特別利益合計	136	182
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 24	※3 18
減損損失	※4 68	※4 1,627
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	66	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
災害による損失	※5 559	※4, ※5 6,036
その他	2	29
特別損失合計	848	7,735
税金等調整前当期純損失(△)	△342	△9,781
法人税、住民税及び事業税	19	66
法人税等調整額	5	△997
法人税等合計	25	△931
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△367	△8,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	3
当期純損失(△)	△367	△8,853

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△367	△8,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	193
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△295	193
包括利益	△663	△8,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△663	△8,659
少数株主に係る包括利益	0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,183	11,183
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
資本金から剰余金への振替	—	△10,542
当期変動額合計	—	△9,042
当期末残高	11,183	2,141
資本剰余金		
当期首残高	1,475	1,475
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
資本金から剰余金への振替	—	10,542
当期変動額合計	—	12,042
当期末残高	1,475	13,517
利益剰余金		
当期首残高	3,171	2,609
当期変動額		
剰余金の配当	△194	—
当期純損失(△)	△367	△8,853
当期変動額合計	△561	△8,853
当期末残高	2,609	△6,243
自己株式		
当期首残高	△5	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	15,824	15,257
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△194	—
当期純損失(△)	△367	△8,853
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△567	△5,853
当期末残高	15,257	9,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	193
当期変動額合計	△295	193
当期末残高	△150	43
土地再評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	193
当期変動額合計	△295	193
当期末残高	△153	40
少数株主持分		
当期首残高	1	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	3
当期変動額合計	14	3
当期末残高	15	18
純資産合計		
当期首残高	15,968	15,119
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△194	—
当期純損失（△）	△367	△8,853
自己株式の取得	△5	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	197
当期変動額合計	△849	△5,656
当期末残高	15,119	9,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△342	△9,781
減価償却費	※2 1,170	※2 674
減損損失	68	1,627
負ののれん償却額	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	1
受取利息及び受取配当金	△73	△80
支払利息	581	602
株式交付費	—	137
社債発行費償却	19	19
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△49
不動産賃貸料	△124	△127
不動産賃貸費用	88	72
固定資産除売却損益 (△は益)	20	18
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△15	23
投資不動産除売却損益 (△は益)	△4	△11
事業整理損失引当金戻入額	△3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
災害損失	※2 559	※2 6,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	330	△164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	359	△131
預り保証金の増減額 (△は減少)	△8	△170
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	50
その他	32	6
小計	2,119	△918
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△576	△548
法人税等の支払額	△30	△14
補助金の受取額	—	700
災害損失の支払額	—	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	△2,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△3,939	△1,162
固定資産の売却による収入	6	0
事業整理に伴う支出	△124	△33
投資有価証券の取得による支出	△98	△2
投資有価証券の売却による収入	92	42
貸付けによる支出	—	△52
貸付金の回収による収入	40	3
投資不動産の賃貸による支出	△77	△66
投資不動産の賃貸による収入	123	127
投資不動産の売却による収入	11	15
その他	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,841	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△578	5,746
長期借入れによる収入	7,278	8,920
長期借入金の返済による支出	△5,902	△6,872
社債の償還による支出	△894	△794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△191
株式の発行による収入	—	2,862
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△194	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	9,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,632	5,771
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	3,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,634	※1 9,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

㈱ホテルクレスト札幌

㈱常磐製作所

常磐興産ピーシー㈱

常磐港運㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 4社

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス

㈱クレストヒルズ

㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション

㈱クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉㈱

小名浜海陸運送㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

- ハ たな卸資産
 - ① 卸売商品
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 上記以外のたな卸資産
 - 主として総平均法による原価法
(一部移動平均法による原価法)
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 9～65年
 - 機械装置及び運搬具 4～17年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 事業整理損失引当金
 - 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - ニ 災害損失引当金
 - 平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。
 - ホ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ヘ 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	59百万円	72百万円
仕掛品	198	202
原材料及び貯蔵品	56	100

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	861百万円	884百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物	8,612百万円	(8,180百万円)	9,743百万円	(7,069百万円)
構築物	2,387	(2,387)	2,028	(2,028)
土地	13,938		13,938	
投資有価証券	999		33	
投資不動産	4,753		7,060	
計	30,690	(10,567)	32,855	(9,098)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金及び長期借入金	15,477百万円	(13,004百万円)	21,188百万円	(13,497百万円)
計	15,477	(13,004)	21,188	(13,497)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 投資不動産（純額）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	99百万円	93百万円
構築物	2	1
土地	10,089	8,461
計	10,190	8,556

※5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	175百万円	179百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	60百万円
支払手形	－	262

※7 当連結会計年度の流動負債の「その他」には、補助金の概算払受取額700百万円が含まれております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	△0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	58百万円	67百万円
給与賃金	356	255
賞与引当金繰入額	21	29
広告宣伝費	478	421
減価償却費	33	22
誘客費	536	161

(2)一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与賃金	184百万円	162百万円
賞与引当金繰入額	11	15

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置売却益	2百万円	－百万円
車両運搬具売却益	1	0

※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物除却損	12百万円	5百万円
構築物除却損	8	9

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道札幌市	ホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	68

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(68百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品3百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした評価額等)により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県北茨城市	旅館	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	80
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	1,627

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

北茨城市の旅館業においては、経営環境の悪化が見込まれ、当面の間、営業再開を見合わせることにしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(80百万円)を「災害による損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産2百万円であります。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,627百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,627百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした評価額等)により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

※5. 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災及び4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	61百万円	3,968百万円
営業休止期間中の固定費	239	1,295
固定資産除却損	47	669
減損損失	—	80

なお、原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は、前連結会計年度が61百万円、当連結会計年度が975百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式	3,500	—	—	3,500
合計	83,098	—	—	83,098
自己株式				
普通株式(注)	37	46	—	83
合計	37	46	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回A種 優先株式	35	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式（注）1	3,500	—	3,430	70
第1回B種優先株式（注）2	—	300	—	300
合計	83,098	300	3,430	79,968
自己株式				
普通株式（注）3	83	2	—	85
合計	83	2	—	85

- (注) 1. 第1回A種優先株式の株式数の減少3,430千株は、株式併合によるものであります。
 2. 第1回B種優先株式の増加300千株は、第三者割当による新株発行によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,634百万円	9,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,634	9,406

※2. 減価償却費として表示しているもののほか、災害損失に含まれている減価償却費があり、合計額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	1,170百万円	674百万円
災害損失に含まれている減価償却費	61	465
減価償却費 合計	1,232	1,140

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・铸件の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,755	18,793	1,744	1,946	33,240	—	33,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	399	—	74	475	△475	—
計	10,757	19,193	1,744	2,020	33,715	△475	33,240
セグメント利益	1,356	157	128	51	1,693	△711	982
セグメント資産	29,642	1,369	1,885	1,018	33,915	18,100	52,015
その他の項目							
減価償却費	1,011	1	43	76	1,134	36	1,170
減損損失	68	—	—	—	68	—	68
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,151	—	4	24	3,180	79	3,259

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整18,100百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,154百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額36百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,741	22,911	2,081	1,893	29,626	—	29,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	374	—	78	454	△454	—
計	2,742	23,285	2,081	1,971	30,081	△454	29,626
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,269	211	188	36	△833	△711	△1,545
セグメント資産	30,396	1,452	2,154	1,100	35,103	22,559	57,662
その他の項目							
減価償却費	537	1	43	58	641	33	674
減損損失	80	—	—	—	80	1,627	1,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,672	—	52	11	2,736	1	2,737

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△706百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整22,569百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,627百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額33百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。また、観光事業の減損損失80百万円は「災害による損失」として特別損失に計上しております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	12,788	卸売業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	17,383	卸売業
東北電力㈱	2,963	卸売業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

包括利益、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項、については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 180円71銭	1株当たり純資産額 70円94銭
1株当たり当期純損失金額 5円06銭	1株当たり当期純損失金額 112円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,119	9,462
純資産の部から控除する金額(百万円)	750	3,822
(うち優先株式の払込金額)	(700)	(3,700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(35)	(103)
(うち少数株主持分)	(15)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,368	5,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,515	79,513

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△367	△8,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	68
(うち優先配当額)	(35)	(68)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△402	△8,922
期中平均株式数(千株)	79,536	79,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式 3,500千株 額面700百万円	第1回A種優先株式 70千株 額面700百万円 第1回B種優先株式 300千株 額面3,000百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385	8,030
受取手形	237	178
売掛金	1,084	1,494
商品	1	27
貯蔵品	8	27
前払費用	93	90
未収入金	81	334
短期貸付金	2,385	2,371
その他	6	2
貸倒引当金	△938	△993
流動資産合計	5,348	11,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,564	23,965
減価償却累計額	△13,491	△12,673
建物（純額）	9,072	11,292
構築物	7,722	7,755
減価償却累計額	△4,533	△4,602
構築物（純額）	3,189	3,153
機械及び装置	2,000	1,905
減価償却累計額	△1,639	△1,444
機械及び装置（純額）	361	461
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△35	△39
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	1,209	1,010
減価償却累計額	△1,086	△918
工具、器具及び備品（純額）	122	91
土地	13,747	13,739
リース資産	232	1,509
減価償却累計額	△60	△124
リース資産（純額）	172	1,385
建設仮勘定	2,959	—
有形固定資産合計	29,638	30,131
無形固定資産		
借地権	26	8
ソフトウェア	45	30
電話加入権	6	6
リース資産	66	51
無形固定資産合計	144	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036	3,224
関係会社株式	706	682
長期貸付金	9	6
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
投資不動産（純額）	10,090	8,456
差入保証金	214	24
長期前払費用	116	105
その他	181	421
貸倒引当金	△2,071	△2,070
投資その他の資産合計	14,348	12,915
固定資産合計	44,131	43,144
繰延資産		
社債発行費	58	39
繰延資産合計	58	39
資産合計	49,539	54,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	233	177
買掛金	691	1,589
短期借入金	2,607	8,276
1年内返済予定の長期借入金	7,194	5,130
1年内償還予定の社債	794	684
リース債務	57	184
未払金	503	1,015
未払費用	319	251
未払法人税等	24	20
前受金	13	28
預り金	885	123
賞与引当金	70	116
災害損失引当金	25	975
設備関係支払手形	76	1,783
仮受金		700
流動負債合計	13,499	21,058
固定負債		
社債	1,670	986
長期借入金	14,032	18,221
リース債務	193	1,309
長期預り保証金	1,423	1,252
長期未払金	174	225
繰延税金負債	3,765	2,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	12	12
資産除去債務	375	381
固定負債合計	21,646	25,185
負債合計	35,145	46,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,458	1,500
その他資本剰余金	7	12,008
資本剰余金合計	1,466	13,508
利益剰余金		
利益準備金	51	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,872	△7,213
利益剰余金合計	1,924	△7,162
自己株式	△11	△11
株主資本合計	14,561	8,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166	31
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	△168	28
純資産合計	14,393	8,504
負債純資産合計	49,539	54,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	10,056	2,421
ゴルフ事業部門売上高	701	320
商品売上高	19,085	23,247
売上高合計	29,843	25,990
売上原価		
観光事業部門売上原価	7,340	2,747
ゴルフ事業部門売上原価	551	386
商品売上原価	18,784	22,908
売上原価合計	26,677	26,041
売上総利益又は売上総損失 (△)	3,166	△51
販売費及び一般管理費		
販売費	1,660	985
一般管理費	708	707
販売費及び一般管理費合計	2,369	1,692
営業利益又は営業損失 (△)	796	△1,743
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	76	81
不動産賃貸料	125	128
その他	13	11
営業外収益合計	231	235
営業外費用		
支払利息	541	572
株式交付費	—	137
不動産賃貸費用	92	76
その他	237	160
営業外費用合計	871	946
経常利益又は経常損失 (△)	157	△2,455
特別利益		
投資有価証券売却益	84	0
投資不動産売却益	6	14
施設提供料	—	141
貸倒引当金戻入額	37	—
抱合せ株式消滅差益	583	—
その他	—	25
特別利益合計	711	182
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24	18
減損損失	61	1,627
投資有価証券評価損	61	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	—
災害による損失	499	6,078
その他	2	59
特別損失合計	763	7,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	105	△10,080
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	53	△1,003
法人税等合計	61	△994
当期純利益又は当期純損失 (△)	43	△9,086

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,183	11,183
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
資本金から剰余金への振替	—	△10,542
当期変動額合計	—	△9,042
当期末残高	11,183	2,141
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,458	1,458
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
準備金から剰余金への振替	—	△1,458
当期変動額合計	—	41
当期末残高	1,458	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	10,542
準備金から剰余金への振替	—	1,458
当期変動額合計	—	12,000
当期末残高	7	12,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,466	1,466
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
資本金から剰余金への振替	—	10,542
当期変動額合計	—	12,042
当期末残高	1,466	13,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32	51
当期変動額		
利益準備金の積立	19	—
当期変動額合計	19	—
当期末残高	51	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,042	1,872
当期変動額		
利益準備金の積立	△19	—
剰余金の配当	△194	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	43	△9,086
当期変動額合計	△170	△9,086
当期末残高	1,872	△7,213
利益剰余金合計		
当期首残高	2,074	1,924
当期変動額		
剰余金の配当	△194	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	43	△9,086
当期変動額合計	△150	△9,086
当期末残高	1,924	△7,162
自己株式		
当期首残高	△5	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	14,718	14,561
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△194	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	43	△9,086
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△156	△6,086
当期末残高	14,561	8,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△306	197
当期変動額合計	△306	197
当期末残高	△166	31
土地再評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	138	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△306	197
当期変動額合計	△306	197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△168	28
純資産合計		
当期首残高	14,856	14,393
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△194	—
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△9,086
自己株式の取得	△5	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	197
当期変動額合計	△463	△5,889
当期末残高	14,393	8,504